

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長兼総務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高	(千円)	4,043,610	4,370,079	8,026,734
経常利益	(千円)	466,013	279,482	889,388
四半期(当期)純利益	(千円)	258,314	148,064	488,255
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,949	148,121	501,205
純資産額	(千円)	3,952,263	4,100,063	4,074,752
総資産額	(千円)	5,650,196	5,743,321	5,902,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.87	21.70	71.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	71.3	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	783,438	540,343	1,059,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	327,683	283,162	408,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,580	93,722	486,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,196,642	1,268,717	1,106,997

回次		第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.84	10.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の収益改善、それに伴い一部では設備投資・雇用・所得の改善の兆しが見えるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、消費税増税の影響が続いている中、個人消費、国内景気の停滞、ギリシャの債務問題や中国経済の減速による海外景気の下振れ懸念など、先行きについては依然として不安定な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術やグループ独自の新技术による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの本格化をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において顧客企業の設備投資や機種開発計画の抑制が行われたほか、エンジニアリング事業における民間向け事業での営業展開の遅れなどにより、売上高が前年同期を下回ることとなりました。この売上高の減少分は、技術システム開発事業の売上高増加により挽回いたしましたが、利益面の挽回までには至りませんでした。これらの結果、連結売上高4,370百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益289百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益279百万円（前年同期比40.0%減）、当期純利益148百万円（前年同期比42.7%減）の増収減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ企業との連携強化及びタブレット端末向け次世代マニュアルの開発、3D CAD活用販促CGムービー・ビデオマニュアルの制作、ワンソース・マルチユースのマニュアル提案といった当社独自の強み・新技术を活かした規模の拡大とブランド力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での設備投資や機種開発計画の抑制などの影響を受け、売上高は1,681百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は336百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの商品開発の積極展開及び新規顧客開拓・既存顧客の深掘り、独自マーケティングに基づく営業展開と協業企業との連携強化に取り組んできましたが、民間事業での営業展開の進捗の遅れや、前期に比して学校関連予算が縮小されていることなどにより、売上高は634百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は71百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

#### （技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値増と開発効率の向上、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、顧客・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,077百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は156百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

## （２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で540百万円を獲得しましたが、投資活動で283百万円、財務活動で93百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より161百万円増加の1,268百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間においては、営業活動で540百万円（前年同期比243百万円減）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益278百万円（前年同期比181百万円減）、売上債権の減少536百万円（前年同期比97百万円増）、減価償却費73百万円（前年同期比10百万円増）等の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少108百万円（前年同期比146百万円減）、法人税等の支払額202百万円（前年同期比32百万円増）等の資金の減少要因があったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では有形固定資産の取得による支出が279百万円（前年同期比11百万円増）、無形固定資産の取得による支出が10百万円（前年同期比16百万円減）があったこと等により、283百万円の資金を要しました（前年同期比44百万円減）。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の純増額30百万円（前年同期は短期借入金の純減額56百万円）、配当金の支払額123百万円（前年同期比13百万円減）があったこと等により、93百万円（前年同期比99百万円減）の資金を要しました。

## （３）財政状態の分析

### （資産）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は5,743百万円であり、前連結会計年度末より158百万円減少しております。内訳としては、流動資産が335百万円減少の3,421百万円、固定資産が176百万円増加の2,321百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で160百万円、仕掛品で32百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で438百万円、電子記録債権で102百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建物及び構築物が132百万円、有形固定資産のその他が91百万円増加した一方、のれんの償却により「のれん」が26百万円減少したこと等であります。

### （負債）

負債は前連結会計年度末より184百万円減少し、1,643百万円となりました。内訳は、流動負債が183百万円減少の1,616百万円、固定負債が0百万円減少の26百万円であります。流動負債の変動の主な要因は短期借入金30百万円、賞与引当金が16百万円、その他が29百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が109百万円、未払金が74百万円、未払法人税等が74百万円減少したこと等であります。

### （純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、4,100百万円であり、前連結会計年度末より25百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が25百万円増加したためであり、これは四半期純利益148百万円を計上したことと配当金を122百万円支払ったことによるものであります。

## （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （５）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
しばぎ株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	1,200,000	17.33
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	558,300	8.06
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.56
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	140,000	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	137,300	1.98
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.76
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	119,800	1.73
高畠 稔	岡山市北区	105,000	1.52
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.33
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	90,200	1.30
計	-	2,741,800	39.59

(注) 上記のほか、自己株式が104,041株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,818,600	68,186	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,186	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,176,978	1,337,302
受取手形及び売掛金	2,017,822	1,579,455
電子記録債権	208,727	106,586
商品及び製品	18,966	33,838
仕掛品	107,456	140,183
原材料及び貯蔵品	13,570	13,967
その他	216,246	213,015
貸倒引当金	2,700	2,700
流動資産合計	3,757,068	3,421,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	636,622	768,927
その他(純額)	617,432	709,363
有形固定資産合計	1,254,054	1,478,291
無形固定資産		
のれん	443,228	417,147
その他	147,562	128,613
無形固定資産合計	590,791	545,761
投資その他の資産		
その他	312,633	310,018
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	300,233	297,618
固定資産合計	2,145,078	2,321,671
資産合計	5,902,147	5,743,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,362	296,811
短期借入金	370,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,135
未払金	370,308	296,272
未払法人税等	168,713	93,927
賞与引当金	109,443	126,253
受注損失引当金	4,327	3,168
その他	370,185	399,211
流動負債合計	1,800,507	1,616,779
固定負債		
長期借入金	1,593	912
退職給付に係る負債	23,080	23,337
資産除去債務	2,213	2,226
固定負債合計	26,887	26,477
負債合計	1,827,394	1,643,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	1,943,688	1,968,986
自己株式	25,436	25,479
株主資本合計	4,030,348	4,055,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,547	21,410
為替換算調整勘定	29,857	23,050
その他の包括利益累計額合計	44,404	44,461
純資産合計	4,074,752	4,100,063
負債純資産合計	5,902,147	5,743,321

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	4,043,610	4,370,079
売上原価	2,710,457	3,168,879
売上総利益	1,333,152	1,201,199
販売費及び一般管理費	870,421	912,025
営業利益	462,731	289,174
営業外収益		
受取利息	233	230
受取配当金	1,471	3,278
助成金収入	3,485	-
還付加算金	1,841	51
その他営業外収益	2,010	4,336
営業外収益合計	9,042	7,897
営業外費用		
支払利息	2,015	1,465
支払融資手数料	2,986	3,883
支払手数料	80	94
為替差損	547	674
従業員特別補償金	-	10,000
その他営業外費用	131	1,470
営業外費用合計	5,760	17,588
経常利益	466,013	279,482
特別利益		
固定資産売却益	231	53
特別利益合計	231	53
特別損失		
固定資産除却損	6,012	795
その他特別損失	150	-
特別損失合計	6,162	795
税金等調整前四半期純利益	460,082	278,740
法人税、住民税及び事業税	179,359	115,387
法人税等調整額	22,407	15,287
法人税等合計	201,767	130,675
少数株主損益調整前四半期純利益	258,314	148,064
四半期純利益	258,314	148,064

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,314	148,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,813	6,863
為替換算調整勘定	7,179	6,806
その他の包括利益合計	2,365	56
四半期包括利益	255,949	148,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,949	148,121
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	460,082	278,740
減価償却費	63,643	73,745
長期前払費用償却額	212	120
のれん償却額	24,362	24,351
賞与引当金の増減額(は減少)	7,138	16,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	562	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	443
受取利息及び受取配当金	1,704	3,509
支払利息	2,015	1,465
固定資産除却損	6,013	795
売上債権の増減額(は増加)	439,095	536,295
たな卸資産の増減額(は増加)	27,500	47,997
その他流動資産の増減額(は増加)	17,751	13,199
仕入債務の増減額(は減少)	255,468	108,777
その他流動負債の増減額(は減少)	93,349	45,119
その他固定負債の増減額(は減少)	40,763	-
未払消費税等の増減額(は減少)	31,690	75,121
その他	19,066	561
小計	844,767	728,722
利息及び配当金の受取額	1,560	3,402
利息の支払額	1,960	1,469
法人税等の支払額	169,729	202,603
法人税等の還付額	108,801	12,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,438	540,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	267,924	279,761
有形固定資産の売却による収入	231	100
無形固定資産の取得による支出	26,903	10,065
その他	3,087	6,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,683	283,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,000	30,000
長期借入金の返済による支出	707	534
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	136,420	123,144
リース債務の返済による支出	452	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,580	93,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,498	1,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,675	161,719
現金及び現金同等物の期首残高	938,966	1,106,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,642	1,268,717

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	7,025千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
賞与引当金繰入額	11,873千円	12,057千円
退職給付費用	6,921	6,255
のれん償却額	24,362	24,351
営業支援費	153,901	194,662
役員報酬	176,568	167,924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,279,277千円	1,337,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,635	68,584
現金及び現金同等物	1,196,642	1,268,717

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	136,408	20	平成25年 12月31日	平成26年 3月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	122,767	18	平成26年 6月30日	平成26年 9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,767	18	平成26年 12月31日	平成27年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	122,766	18	平成27年 6月30日	平成27年 9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,869,922	865,709	1,307,978	4,043,610	-	4,043,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,411	344	122,712	128,468	(128,468)	-
計	1,875,334	866,053	1,430,691	4,172,079	(128,468)	4,043,610
セグメント利益	470,434	181,043	94,894	746,372	(283,641)	462,731

(注)1.セグメント利益調整額 283,641千円には、セグメント間取引消去2,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,107千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,678,284	633,990	2,057,804	4,370,079	-	4,370,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662	150	19,982	23,794	(23,794)	-
計	1,681,947	634,140	2,077,786	4,393,874	(23,794)	4,370,079
セグメント利益	336,680	71,080	156,399	564,160	(274,986)	289,174

(注)1.セグメント利益調整額 274,986千円には、セグメント間取引消去4,666千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,652千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	37円87銭	21円70銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	258,314	148,064
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	258,314	148,064
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,820,400	6,820,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 122,766千円

1 株当たりの金額 18円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 9 月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCDS株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CDS株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。